

四半期報告書

(第59期第2四半期)

キーウェアソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀田 修二

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀田 修二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,975,445	9,459,987	19,173,708
経常利益 (千円)	170,071	332,563	921,505
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	174,113	233,291	482,797
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,004	250,705	447,142
純資産額 (千円)	7,534,815	7,966,100	7,807,952
総資産額 (千円)	10,165,956	11,293,766	11,153,265
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.67	29.00	60.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.1	70.5	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,361	168,796	653,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△35,919	△34,100	△50,854
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△224,550	200,586	△474,623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,036,278	1,373,863	1,038,580

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.81	25.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類感染症へ引き下げられるなど、社会経済活動の正常化が進むなかで、緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢などの地政学的リスクや世界的な金融引き締めを背景とした海外景気の下振れリスクに加えて、資源価格の高騰や円安による物価上昇が進行し、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業につきましては、本年10月に経済産業省が発表した2023年8月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高合計は前年同月比7.7%増と17ヵ月連続で前年を上回ったほか、売上高の半分を占める「受注ソフトウェア」も前年同月比10.4%増と17ヵ月連続で前年を上回りました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2023年3月期より5ヵ年中期経営計画「Vision2026」をスタートし、「基盤事業の質的転換」「プライムビジネス*の拡大」「新領域へのチャレンジ」の3つの基本方針のもと、事業拡大と高収益化の実現に向けて取り組んでおります。

5ヵ年中期経営計画「Vision2026」の2年目となる当連結会計年度は、「基盤事業の質的転換」に向けて、引き続きプロダクトやクラウドサービスなどの活用拡大や、2021年に資本業務提携を締結した3社(株式会社JR東日本情報システム、兼松エレクトロニクス株式会社、キャノンマーケティングジャパン株式会社)との連携の強化、請負案件の拡大、不採算案件の抑制等の取り組みを進めました。「プライムビジネスの拡大」に向けては、デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に向けた需要を取り込むべく、基幹システム刷新やデジタル化支援などの提案活動を推進したほか、業務プロセスの改善や最適なソリューションを提案できるコンサルタントの育成に取り組みました。また本年9月、新たなサービスとして「乗務前確認サービス Powered by LifeRoute」の提供を開始しました。本サービスは、ドライバーに対して乗務前に実施する酒気帯び確認業務などの一元管理を可能としたクラウド連携サービスです。道路交通法施行規則の改正(2023年12月施行)に伴う需要増加を見込み、積極的な営業活動を展開しております。「新領域へのチャレンジ」に向けては、昨今、対策の重要性が高まっているサイバーセキュリティ領域や、今後拡大が見込まれるデジタル金融領域などにおいて、事業機会の創出に向けた取り組みを進めております。

※ 当社グループでは、お客さまと直接契約を結びサービスやソリューションを提供する事業を「プライムビジネス」と称しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は10,293百万円(前年同期比548百万円増、5.6%増)、売上高は9,459百万円(同484百万円増、5.4%増)、営業利益は143百万円(同124百万円増、641.5%増)となりました。営業外収益として持分法による投資利益197百万円を計上したことなどにより、経常利益は332百万円(同162百万円増、95.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は233百万円(同59百万円増、34.0%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① システム開発事業

受注高は7,035百万円(前年同期比535百万円増、8.2%増)、売上高は6,408百万円(同674百万円増、11.8%増)、営業利益は233百万円(同30百万円増、15.1%増)となりました。

受注高につきましては、前年同期において大型案件の獲得があった運輸系が反動減となったものの、官庁系、公共系での既存案件拡大、医療系での案件獲得に加え、2022年7月に設立しシステム開発事業に含めたキーウェア東北株式会社が2023年1月にいわぎんリース・データ株式会社のシステム部門の事業を承継し事業を本格稼働

させたことなどにより、前期比で増加いたしました。売上高につきましては、キーウェア東北株式会社の事業開始による純増に加え、公共系において前期に受注した大型案件の開発が順調に進捗したことなどにより、前期比で増加いたしました。営業利益につきましては、売上高の増加などにより、前期比で増加いたしました。

② S I 事業

受注高は2,480百万円(前年同期比130百万円増、5.5%増)、売上高は2,310百万円(同75百万円減、3.2%減)、営業損失は32百万円(前年同期は86百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、基幹システム系での新規案件獲得などにより、前期比で増加いたしました。売上高につきましては、前期から継続している基幹システム系案件の開発収束や顧客都合により一部大型案件の受注時期が遅れたことなどが影響し、前期比で減少となりました。損益面につきましては、売上高の減少などが影響し損失計上となったものの、前期から継続していた不採算案件が収束したことなどにより、前期比で損失を縮小させることが出来ました。

③ その他事業

受注高は777百万円(前年同期比117百万円減、13.1%減)、売上高は740百万円(同115百万円減、13.5%減)、営業損失は44百万円(前年同期は86百万円の損失)となりました。

受注高および売上高につきましては、サポートサービス系などが軟調に推移し、前期比で減少いたしました。損益面につきましては、売上高の減少などが影響し損失計上となったものの、販売費及び一般管理費の抑制などに努めた結果、前期比で損失を縮小させることが出来ました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、7,371百万円(前連結会計年度末比2百万円増、0.0%増)となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加、売掛金の減少、契約資産の増加であります。

② 固定資産

固定資産残高は、3,921百万円(前連結会計年度末比137百万円増、3.6%増)となりました。主な変動要因は、投資有価証券の増加であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、2,945百万円(前連結会計年度末比69百万円減、2.3%減)となりました。主な変動要因は、買掛金の減少、短期借入金の増加、未払法人税等の減少であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、381百万円(前連結会計年度末比51百万円増、15.7%増)となりました。主な変動要因は、繰延税金負債の増加であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、7,966百万円(前連結会計年度末比158百万円増、2.0%増)となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,373百万円(前連結会計年度末比335百万円増、32.3%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、持分法による投資利益の計上(197百万円)、仕入債務の減少(183百万円)、未払消費税等の減少(163百万円)、法人税等の支払い(184百万円)などがあつたものの、税金等調整前四半期純利益の計上(332百万円)、売上債権の減少(476百万円)などにより、168百万円の増加(前年同四半期は386百万円の増加)とな

りました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出(36百万円)などにより、34百万円の減少(前年同四半期は35百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金の純増(300百万円)、配当金の支払い(99百万円)により、200百万円の増加(前年同四半期は224百万円の減少)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であ ります。
計	9,110,000	9,110,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	—	9,110,000	—	1,737,237	—	507,237

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社HBA	北海道札幌市中央区北四条西7丁目1-8	1,385,000	16.61
キーウェアソリューションズ 従業員持株会	東京都世田谷区上北沢5丁目37-18	873,700	10.48
株式会社JR東日本情報システム	東京都新宿区大久保3丁目8-2	660,000	7.92
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋2丁目13-10	600,000	7.20
キヤノンマーケティングジャパン 株式会社	東京都港区港南2丁目16-6	600,000	7.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	260,000	3.12
水元 公仁	東京都新宿区	159,800	1.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	154,988	1.86
岩 始	埼玉県川口市	104,400	1.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	100,000	1.20
計	—	4,897,888	58.74

(注) 上記のほか、自己株式として、当社所有の株式771,673株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 771,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,335,200	83,352	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	83,352	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーウェアソリューションズ 株式会社	東京都世田谷区上北沢 5丁目37-18	771,600	—	771,600	8.47
計	—	771,600	—	771,600	8.47

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,580	1,373,863
受取手形、売掛金及び契約資産	6,086,449	5,625,359
電子記録債権	15,143	—
商品及び製品	10,938	87,895
仕掛品	10,695	22,695
その他	211,342	265,758
貸倒引当金	△4,211	△3,769
流動資産合計	7,368,938	7,371,803
固定資産		
有形固定資産	100,484	97,415
無形固定資産		
のれん	189,847	174,921
その他	297,328	296,813
無形固定資産合計	487,175	471,734
投資その他の資産		
投資有価証券	3,007,150	3,172,755
その他	189,998	180,102
貸倒引当金	△482	△45
投資その他の資産合計	3,196,666	3,352,813
固定資産合計	3,784,327	3,921,963
資産合計	11,153,265	11,293,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,098,329	914,937
短期借入金	—	300,000
未払法人税等	214,604	76,725
賞与引当金	714,943	686,437
受注損失引当金	4,161	6,092
その他	983,203	961,534
流動負債合計	3,015,242	2,945,727
固定負債		
退職給付に係る負債	195,286	195,301
資産除去債務	121,899	122,894
その他	12,883	63,742
固定負債合計	330,069	381,938
負債合計	3,345,312	3,327,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	757,936	758,807
利益剰余金	5,894,469	6,027,832
自己株式	△629,076	△622,578
株主資本合計	7,760,566	7,901,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,416	66,780
退職給付に係る調整累計額	△1,030	△1,979
その他の包括利益累計額合計	47,386	64,800
純資産合計	7,807,952	7,966,100
負債純資産合計	11,153,265	11,293,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	※1 8,975,445	※1 9,459,987
売上原価	7,643,241	7,854,806
売上総利益	1,332,204	1,605,180
販売費及び一般管理費	※2 1,312,811	※2 1,461,380
営業利益	19,392	143,800
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	1,586	1,897
持分法による投資利益	145,758	197,755
その他	25,436	20,634
営業外収益合計	172,789	220,295
営業外費用		
支払利息	907	697
支払手数料	7,264	30,680
投資事業組合運用損	6,083	—
損害賠償金	5,000	—
その他	2,856	154
営業外費用合計	22,111	31,532
経常利益	170,071	332,563
税金等調整前四半期純利益	170,071	332,563
法人税等	△4,042	99,271
四半期純利益	174,113	233,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,113	233,291

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	174,113	233,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,093	16,777
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,202	636
その他の包括利益合計	△108	17,414
四半期包括利益	174,004	250,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,004	250,705
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,071	332,563
減価償却費	28,429	46,810
のれん償却額	10,654	14,926
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△47,545	1,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△806	△879
受取利息及び受取配当金	△1,594	△1,905
支払利息	907	697
持分法による投資損益 (△は益)	△145,758	△197,755
売上債権の増減額 (△は増加)	816,060	476,234
棚卸資産の増減額 (△は増加)	64,716	△88,958
その他の資産の増減額 (△は増加)	△78,784	△48,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△448,582	△183,391
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,324	△28,505
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	14
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,139	△163,686
その他の負債の増減額 (△は減少)	70,852	139,039
その他	8,211	△33
小計	434,646	298,248
利息及び配当金の受取額	55,378	55,689
利息の支払額	△909	△682
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△102,753	△184,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,361	168,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,600	△4,282
無形固定資産の取得による支出	△46,216	△36,964
投資有価証券の売却による収入	1,500	7,363
その他	11,397	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,919	△34,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125,000	300,000
配当金の支払額	△99,550	△99,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,550	200,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,891	335,282
現金及び現金同等物の期首残高	910,386	1,038,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,036,278	※1 1,373,863

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社および当社の連結子会社は、事業の性質上、第4四半期連結会計期間に売上が増加する傾向にあるため、業績に季節的変動が生じます。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	539,150千円	567,633千円
賞与引当金繰入額	82,796千円	100,163千円
退職給付費用	5,777千円	11,270千円
貸倒引当金繰入額	△806千円	△879千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,036,278千円	1,373,863千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,036,278千円	1,373,863千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	99,807	12.00	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式の持分相当分)に係る配当金3,448千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	99,927	12.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式の持分相当分)に係る配当金3,448千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	5,733,975	2,385,274	856,195	8,975,445	—	8,975,445
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	205,635	—	70,710	276,345	△276,345	—
計	5,939,610	2,385,274	926,905	9,251,791	△276,345	8,975,445
セグメント利益 又は損失(△)	202,525	△86,737	△86,739	29,048	△9,655	19,392

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△9,655千円は、セグメント間取引消去△3,512千円および各報告セグメントに配分していない全社費用等△6,142千円であります。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	6,408,929	2,310,088	740,969	9,459,987	—	9,459,987
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	143,584	—	92,416	236,000	△236,000	—
計	6,552,513	2,310,088	833,385	9,695,987	△236,000	9,459,987
セグメント利益 又は損失(△)	233,017	△32,046	△44,845	156,124	△12,324	143,800

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△12,324千円は、セグメント間取引消去△3,824千円および各報告セグメントに配分していない全社費用等△8,499千円であります。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	S I 事業	その他事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,576,499	2,199,525	735,338	8,511,363
一時点で移転される財又はサービス	157,476	185,749	120,856	464,082
顧客との契約から生じる収益	5,733,975	2,385,274	856,195	8,975,445
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,733,975	2,385,274	856,195	8,975,445

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	S I 事業	その他事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,227,176	2,220,758	646,372	9,094,306
一時点で移転される財又はサービス	181,752	89,330	94,597	365,680
顧客との契約から生じる収益	6,408,929	2,310,088	740,969	9,459,987
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,408,929	2,310,088	740,969	9,459,987

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年1月1日を効力発生日として行われた、当社の連結子会社であるキーウェア東北株式会社といわぎんリース・データ株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円67銭	29円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	174,113	233,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	174,113	233,291
普通株式の期中平均株式数(株)	8,033,819	8,044,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【会社名】	キーウェアソリューションズ株式会社
【英訳名】	Keyware Solutions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 昌弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 三田昌弘は、当社の第59期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。